

計画的な保護管理の推進に向けた調査・検討

1. アンケート調査の実施

1-1. アンケート調査の目的

ニホンザルは群れで生活し、社会性をもつという他の種とは異なる性質をもつため、無計画に捕獲や被害防除を進めても被害軽減の効果は上がらない。被害の軽減を図るには計画的な保護管理の推進が必要であるが、そのためには特定計画の策定が効果的と考えられる。しかし、昨年度の検討の結果、ニホンザルの特定計画について、特に西日本（中国、四国、九州）での策定が進んでいないことが、課題として挙げられた。

そのため、ニホンザルの特定計画の策定状況や捕獲・モニタリングの実態、実施事業の状況を把握することを目的として都府県の鳥獣行政担当者へのアンケートを実施した。

1-2. アンケート調査結果

- ・アンケート結果の概要は、参考資料 1 を参照。
- ・ニホンザルが分布する 43 都府県（北海道、茨城、長崎、沖縄は対象外）のうち、42 都府県から回答があった。
- ・特定計画の策定が進んでいない理由を抽出するという観点でアンケート結果を整理した。

○特定計画の策定状況 回答 42 県

特定計画を策定済み	20 県（未回答の 1 県含む）
特定計画策定中または策定予定あり	3 県
任意計画を策定済みまたは策定予定あり	2 県
特定計画も任意計画も策定していない	18 県

- ・計画未策定県は、関東や中部にもあるが、西日本（中国、四国、九州）に多い

○特定計画の策定した理由（特定計画策定済みの県）（自由記載の内容を整理）回答 19 県

農業被害、生活環境被害の発生、深刻化、広域化	18 県
地域個体群の安定的な維持、保全	8 県

○特定計画を策定することになった理由（特定計画策定中の県）（自由記載の内容を整理）
回答 3 県

農業被害の増加	3 県
市町からの要請	1 県
害性の高い大規模な群れへの対応	1 県

- ・農業被害が深刻化し、計画的な対応をせざるを得なくなってきた

○特定計画策定の効果 複数回答あり 回答 18 県 上位 4 項目

目標（目的）の明確化	13 県
実行体制の構築	9 県
科学性・計画性の担保	8 県
県民や議会への説明の容易化	8 県

・「効果がない」という回答はなく、策定した県では何らかの効果があると考えている

○特定計画を策定していなかった理由、策定しない理由 複数回答あり 回答 23 県
上位 3 項目

<u>策定するメリットがない</u>	<u>10 県</u>
従来の対応で対処できていた、現在の対応で対処できている	7 県
他の鳥獣対策で手一杯	6 県

- ・策定していなかった、あるいは策定していない県の半数近くが特定計画を策定するメリットがないと考えている。
- ・特定計画を策定してもシカやイノシシのように狩猟制限の緩和などのメリットがないという意見があった。

○捕獲目標・捕獲方針の未策定県数 複数回答あり 回答 40 県

<u>捕獲目標・方針未策定</u>	<u>20 県</u>
-------------------	-------------

- ・半数が捕獲目標・方針が未策定

○捕獲目標・方針未策定の理由 複数回答あり 回答 20 県 上位 2 項目

<u>市町村が捕獲の実施主体</u>	<u>10 県</u>
被害防除を重視	7 県

- ・捕獲目標・方針を決めていない県のうち半数以上において、市町村が捕獲の実施主体となっている

○有害獣捕獲によるニホンザルの捕獲許可権限の市町村への委譲 回答 42 県

<u>委譲している</u>	<u>33 県</u>
委譲していない	9 県

- ・約 8 割の県が権限を委譲している

○捕獲による被害減少 回答 39 県

減少事例あり	7 県
減少事例なし	6 県
<u>わからない</u>	<u>26 県</u>

- ・捕獲による効果検証が行われていない

○モニタリングの実施状況 40 県より回答

<u>モニタリングを実施していない</u>	<u>11 県</u>
-----------------------	-------------

・モニタリングを実施していない 11 県は、全て特定計画未策定で未策定県の半数以上

3. 県担当者及び専門家へのヒアリング

ニホンザルの保護管理状況について、より詳細な状況を把握するために、アンケートの結果を基に選定した自治体の担当者や当該地域の事情に詳しい専門家へのヒアリングを実施した。ヒアリング対象は以下のとおり。

(1) 自治体担当者へのヒアリング

1) 特定計画策定済み

・滋賀県：滋賀県琵琶湖環境部森林政策課鳥獣対策室、大津市農林水産課鳥獣対策室、甲賀市獣害特別対策室、滋賀県甲賀農業農村振興事務所、滋賀県甲賀森林整備事務所

2) 特定計画策定中・策定予定

・三重県：三重県農林水産部獣害対策課捕獲管理班
・香川県：環境森林部みどり保全課鳥獣対策・野生生物グループ

3) 特定計画未策定

・広島県：広島県環境県民局自然環境課野生生物グループ、広島市経済観光局農林水産部農林整備課

(2) 専門家へのヒアリング

1) 近畿地方・中部地方

・三重県農業研究所地域連携研究課 山端直人氏

2) 中国地方

・島根県中山間地域研究センター農林技術部鳥獣対策グループ 澤田誠吾氏

3) 九州地方

・宮崎大学 岩本俊孝氏 ※今後実施予定

4. 特定計画の策定が進んでいない理由

アンケート及びヒアリングの結果、特定計画の策定が進んでいない理由として以下の点が挙げられる。

○認識の不足

- ・特定計画を策定することにメリットがないと感じているなど、担当者のニホンザル管理に対する認識が不足していることが考えられる。ニホンザルの被害低減のためには計画的な管理が欠かせないが、特定計画はそのためのツールであることが担当者に十分に認識されていないと推察される。シカやイノシシで行われている狩猟の規制緩和は、目標を達成するための手段であり、サルが狩猟獣ではないため特定計画を策定するメリットがないという意見が多いのは、特定計画の本質が十分に認識されていないことを表している。

○実態把握がされていない

- ・捕獲、被害対策など、多くの地域で市町村が主体となり対策が実施されており、生息状況調査が実施されていない場合も多い。そのため、多くの地域で県の担当者がニホンザルの実態（生息状況、被害状況）を正確に把握できていない可能性が高い。
- ・県と市町村の間に、ニホンザル対策について認識に大きな差がある。（農作物被害量などを見るとシカやイノシシの方が多く、相対的にはニホンザルの被害は少ないと県担当者は考えていても、日中に群れで出没し、被害を及ぼすニホンザルの方が精神的ダメージは大きいことなどもあり、市町村に対してはサル対策の要望が大きい場合もあるなど。）

○人材・予算の不足

- ・各地域や各県において、ニホンザルの保護管理をリードするような核となる人材（専門性の高い担当者、研究者、調査・研究機関など）がいない場合が多い。ニホンザルの保護管理は、各地域の状況に合わせて方針や取り組み内容などを考えていく必要があるため、専門的知識を持った人材の確保が極めて重要。
- ・対策を実施するための予算が不足している。計画的な保護管理を実施するには詳細なモニタリング調査の実施が不可欠であるが、相応の調査費が必要となる。しかし、シカやイノシシの被害がサルよりも大きい場合、サルよりもシカやイノシシの対策を優先して予算を当てる場合が多いと考えられる。その結果、サル対策に必要な予算の確保が困難となる場合がある。